



令和3年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年5月28日

上場会社名 株式会社 キタック
コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 正子
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米山 正明
四半期報告書提出予定日 令和3年6月3日 配当支払開始予定日 未定
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 025 - 281 - 1111

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年10月期第2四半期の連結業績(令和2年10月21日～令和3年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年10月期第2四半期	1,848		179		218		158	
2年10月期第2四半期								

(注) 包括利益 3年10月期第2四半期 166百万円 (%) 2年10月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年10月期第2四半期	28.39	
2年10月期第2四半期		

(注) 当社は、令和3年10月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、令和2年10月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
3年10月期第2四半期	5,393		2,781		51.6
2年10月期					

(参考) 自己資本 3年10月期第2四半期 2,781百万円 2年10月期 百万円

(注) 当社は、令和3年10月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、令和2年10月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2年10月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年10月期		0.00		5.00	5.00
3年10月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年10月期の連結業績予想(令和2年10月21日～令和3年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,994		242		279		190		33.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年10月期2Q	5,969,024 株	2年10月期	5,969,024 株
期末自己株式数	3年10月期2Q	368,575 株	2年10月期	368,575 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年10月期2Q	5,600,449 株	2年10月期2Q	5,600,449 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概況

当第2四半期連結累計期間(令和2年10月21日～令和3年4月20日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束への期待と各種政策の効果により一時的な持ち直しの動きがあったものの、感染再拡大の影響により、令和3年4月に三度目の緊急事態宣言が発令され、厳しい経済状況となりました。海外経済においても新型コロナウイルス感染症の影響に加え、米中対立の継続や米国新政権政策の影響等、不透明感が強く残る状況となり、我が国の景気を更に下押しするリスクに留意が必要な状況にあります。

5月18日に内閣府が発表した1月～3月期のGDP速報値は、実質で前期比1.6%減(年率換算5.1%減)と3四半期ぶりのマイナス成長となりました。

こうしたなか、全国的に気候変動の影響により気象災害は激甚化・頻発化する自然災害に対応し、国におきましては、平成30年12月に閣議決定された国土強靱化3か年緊急対策期間後の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を令和2年12月に閣議決定しました。

当社といたしましても、「地質調査業」及び「建設コンサルタント業」で長年培った技術力を基盤とし、調査から設計までの一貫した総合力と環境分野も含む豊富な業務経験をもって受注機会の確保に努めてまいりました。

また、株式会社広川測量社の全株式を取得し子会社化することで、長岡エリアの拠点として相乗効果による受注増を目指してきました。

このような取り組みの中での当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高10億8千4百万円、売上高18億4千8百万円、営業利益1億7千9百万円、経常利益2億1千8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億5千8百万円となりました。

なお、当社は令和3年10月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、完成業務収入17億6千万円、売上総利益5億1千8百万円となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、不動産賃貸等収入8千7百万円、売上総利益2千6百万円となりました。

②売上高の季節的変動について

当社は、国、地方公共団体をはじめとする公共部門との取引が主体であり、納期等の関係から、売上高が特定の四半期に偏る傾向にある反面、経費は概ね各四半期に均等に発生することによる季節変動がみられます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、53億9千3百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金4億4千9百万円、土地23億9千3百万円、投資有価証券2億4千5百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、26億1千2百万円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金1億7千3百万円、社債7億5千万円、長期借入金5億9千5百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、27億8千1百万円となりました。主な内訳は、資本金4億7千9百万円、資本剰余金3億6百万円、利益剰余金21億円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4億4千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、6億1千5百万円となりました。

これは、法人税等の支払額3千9百万円、未成業務受入金の減少額2千7百万円等の減少要因があった一方で、税金等調整前四半期純利益2億3千2百万円、売上債権の減少額1億1千8百万円、たな卸資産の減少額2億8千4百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1億7百万円となりました。

これは、長期貸付金の回収による収入1百万円の増加要因があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4千8百万円、投資有価証券の取得による支出3千万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、2億3千4百万円となりました。

これは、短期借入金の純減額1億円、長期借入金の返済による支出8千5百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、当第2四半期連結会計期間において株式会社広川測量社を子会社化したことに伴い、令和3年5月28日付で通期連結業績予想を公表いたしました。

連結予想につきましては、令和3年5月28日別途公表の「連結決算への移行に伴う令和3年10月期連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (令和3年4月20日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	449,509
受取手形及び完成業務未収入金	238,146
未成業務支出金	240,765
貯蔵品	3,074
その他	58,002
貸倒引当金	△624
流動資産合計	988,874
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	233,983
工具、器具及び備品(純額)	490,055
賃貸資産(純額)	769,181
土地	2,393,669
その他(純額)	83,064
有形固定資産合計	3,969,954
無形固定資産	62,837
投資その他の資産	
投資有価証券	245,368
繰延税金資産	69,633
その他	57,223
貸倒引当金	△2
投資その他の資産合計	372,222
固定資産合計	4,405,014
資産合計	5,393,888
負債の部	
流動負債	
業務未払金	84,441
1年内返済予定の長期借入金	173,000
未払法人税等	76,538
未成業務受入金	170,841
賞与引当金	56,350
業務損失引当金	8,830
完成業務補償引当金	131
その他	291,886
流動負債合計	862,020
固定負債	
社債	750,000
長期借入金	595,250
退職給付に係る負債	108,243
役員退職慰労引当金	211,255
その他	85,537
固定負債合計	1,750,287
負債合計	2,612,308

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(令和3年4月20日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	479,885
資本剰余金	306,201
利益剰余金	2,100,539
自己株式	△110,526
株主資本合計	2,776,098
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	5,481
その他の包括利益累計額合計	5,481
純資産合計	2,781,580
負債純資産合計	5,393,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年10月21日 至 令和3年4月20日)
売上高	1,848,469
売上原価	1,303,108
売上総利益	545,361
販売費及び一般管理費	365,936
営業利益	179,425
営業外収益	
受取利息	32
受取配当金	3,872
業務受託手数料	50,446
匿名組合投資利益	12,973
その他	5,426
営業外収益合計	72,750
営業外費用	
支払利息	6,750
社債利息	1,117
業務受託費用	22,789
その他	3,355
営業外費用合計	34,013
経常利益	218,162
特別利益	
負ののれん発生益	14,019
特別利益合計	14,019
税金等調整前四半期純利益	232,181
法人税、住民税及び事業税	70,377
法人税等調整額	2,813
法人税等合計	73,190
四半期純利益	158,991
親会社株主に帰属する四半期純利益	158,991

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年10月21日 至 令和3年4月20日)
四半期純利益	158,991
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,743
その他の包括利益合計	7,743
四半期包括利益	166,734
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	166,734

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年10月21日 至 令和3年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	232,181
減価償却費	60,502
負ののれん発生益	△14,019
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	987
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,536
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,019
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△254
受取利息及び受取配当金	△3,904
支払利息	6,750
社債利息	1,117
匿名組合投資損益(△は益)	△11,545
売上債権の増減額(△は増加)	118,784
たな卸資産の増減額(△は増加)	284,334
未収入金の増減額(△は増加)	△13,590
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,830
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△27,567
未払消費税等の増減額(△は減少)	33,678
業務損失引当金の増減額(△は減少)	2,580
完成業務補償引当金の増減額(△は減少)	△1
その他	△1,479
小計	648,243
法人税等の支払額	△39,751
利息及び配当金の受取額	15,199
利息の支払額	△7,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△27,403
無形固定資産の取得による支出	△2,507
投資有価証券の取得による支出	△30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△48,514
長期貸付金の回収による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000
長期借入金の返済による支出	△85,000
配当金の支払額	△27,867
リース債務の返済による支出	△21,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,254
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	274,115
現金及び現金同等物の期首残高	163,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	449,509

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、令和3年1月27日付で有限会社広川測量社の全株式を取得（株式会社広川測量社に組織変更）したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、令和3年4月20日をみなし取得日としたため、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年10月21日 至 令和3年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,760,512	87,957	1,848,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,760,512	87,957	1,848,469
セグメント利益	518,996	26,365	545,361

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。